

「島根県 ICT 総合戦略」の策定について

1. 前回報告からの主な修正点

- (1) 行政の情報化における視点や目的の明確化
- (2) 施策分野別の施策における取組の追加
- (3) デジタルデバイド対策について、消費者教育等の観点の追加と、研修機会支援の取組の追加

※詳細については、「島根県 ICT 総合戦略 新旧対照表」のとおり

2. 島根県 ICT 総合戦略施策集の作成

島根県 ICT 総合戦略において方向性を示している「行政の情報化」及び「島根創生に向けた施策分野別の取組」について、主な施策をとりまとめたものを作成

3. 今後のスケジュール(予定)

- | | |
|------------------------|---------------|
| ・ パブリックコメント | 12月28日から1月27日 |
| ・ 第5回島根県 ICT 総合戦略策定委員会 | 2月中旬 |
| ・ 2月議会報告 | 3月上旬 |
| ・ 施行 | 4月1日 |

島根県 ICT 総合戦略 新旧対照表

修正前	修正後
<p>第3章 行政の情報化</p> <p>2 行政情報化にあたっての視点</p> <p>(2) 取組にあたっての考え方</p> <p>ア 「この作業をデジタル化できるか」と発見する視点を<u>持ちます。</u></p> <hr/> <p>3 県民の利便性向上に向けた取組</p> <p>(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用</p> <hr/> <p>4 行政の効率化に向けた取組</p> <p>(2) 業務の効率化を行うための環境整備</p> <p>【現状と課題】</p> <p>(略)</p> <p>今後、各職員がパソコン画面上の資料により会議等を行えるよう、ペーパーレス化へ向けた取組のほか、Web 会議・Web セミナーの拡充や、<u>必要に応じてモバイルワークも可能となるようにする取組</u>により業務の効率化を進める必要があります。</p> <p>5 ICT人材の _____ 育成（職員のスキル向上）</p>	<p>第3章 行政の情報化</p> <p>2 行政情報化にあたっての視点</p> <p>(2) 取組にあたっての考え方</p> <p>ア 「この作業をデジタル化できるか」と発見する視点だけでなく、<u>作業単位のデジタル化にとどまらず、過程全体を見直し一連の流れが効率化できないか発見する視点も持ちます。</u></p> <hr/> <p>3 県民の利便性向上に向けた取組</p> <p>(3) 効果的な情報の提供、マイナンバーカードの普及・活用による県民の利便性向上</p> <hr/> <p>4 行政の効率化に向けた取組</p> <p>(2) 業務の効率化を行うための環境整備</p> <p>【現状と課題】</p> <p>(略)</p> <p>今後、各職員がパソコン画面上の資料により会議等を行えるよう、ペーパーレス化へ向けた取組のほか、Web 会議・Web セミナーの拡充や、<u>モバイルワークを進めていくための取組</u>により業務の効率化を進める必要があります。</p> <p>5 デジタル人材の確保と育成（職員のスキル向上）</p>

修正前	修正後
<p>第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組</p> <p>1 人口減少に打ち勝つための総合戦略</p> <p>(1) 魅力ある農林水産業づくり</p> <p>③ 水産業の振興</p> <p>【取組の方向】</p> <p>水産業における ICT は、過去の漁獲データや海洋データなどを基にした漁場や漁獲予測、更には資源管理へ活用することで、</p> <hr/> <p>(略)</p> <p>(6) 新しい人の流れづくり</p> <p>① Uターン・Iターンの促進</p> <p>【現状・課題】</p> <p>(略)</p> <p>新たな人の流れや働き方の動きを的確に捉え、移住や定住につなげていく必要があります。</p> <p>株式会社パーソル総合研究所が全国の就業者を対象に実施した令和2年11月の調査によると、コロナ収束後のテレワーク継続希望率は約8割であり、今後もテレワークは働き方の1つとして継続していくものと考えられます。</p> <p>また、内閣府の「第3回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京圏在住でテレワークを実施した就業者の約44%が地方移住に関心を持っており、テレワークを実施していない者に比べて15ポイント以上関心者の割合が高いことから、テレワークの普及と共に、都心部から地方への移住を検討する人が増加していると考えられます。</p> <p>このことから、テレワークが実施しやすい環境の整備を通じて島根県へのUターン・Iターンを促進していく必要があります。</p>	<p>第4章 島根創生に向けた施策分野別の取組</p> <p>1 人口減少に打ち勝つための総合戦略</p> <p>(1) 魅力ある農林水産業づくり</p> <p>③ 水産業の振興</p> <p>【取組の方向】</p> <p>水産業における ICT は、過去の漁獲データや海洋データなどを基にした漁場や漁獲の予測、更には資源管理への活用、<u>養殖では水温・潮流等のデータをリアルタイムで入手し、的確な養殖管理等を行うこと</u>で、</p> <hr/> <p>(略)</p> <p>(6) 新しい人の流れづくり</p> <p>① Uターン・Iターンの促進</p> <p>【現状・課題】</p> <p>(略)</p> <p>新たな人の流れや働き方の動きを的確に捉え、移住や定住につなげていくため、<u>ICTを活用した情報発信や移住相談、テレワークなど新たな働き方への対応が必要となっています。</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

修正前	修正後
<p>【取組の方向】</p> <hr/> <p>県外に居住している方が、島根県内に転居し、1ヶ月以上テレワーク業務を行う場合に (略)</p> <p>2 生活を支えるサービスの充実</p> <p>(1) 保健・医療・介護の充実</p> <p>③ 介護サービスの質の維持向上</p> <p>【取組の方向】</p> <p>(略)</p> <hr/> <hr/> <p>(2) 地域共生社会の実現</p> <p>① 障がいのある方等の社会参加の促進</p> <p>【取組の方向】</p> <p>(略)</p> <p>また、視覚障がい者や聴覚障がい者等の社会参加促進のためのIT機器講習会等の開催を促進します。</p> <hr/> <hr/> <p>(3) 教育の充実</p> <p>① ICT学習環境の充実</p> <p>【取組の方向】</p> <p>イ(略)</p> <p>向上を図ります。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>(略)</p>	<p>【取組の方向】</p> <p><u>オンラインによる、島根暮らしの魅力を発信するイベントの開催や移住相談の実施、県外に居住している方が、島根県内に転居し、1ヶ月以上テレワーク業務を行う場合に</u> (略)</p> <p>2 生活を支えるサービスの充実</p> <p>(1) 保健・医療・介護の充実</p> <p>③ 介護サービスの質の維持向上</p> <p>【取組の方向】</p> <p>(略)</p> <p><u>また、介護サービスの質の維持・向上のため、ICTによるオンラインを活用した研修などにより、人材育成に取り組んでいきます。</u></p> <p>(2) 地域共生社会の実現</p> <p>① 障がいのある方等の社会参加の促進</p> <p>【取組の方向】</p> <p>(略)</p> <p><u>また、視覚障がいや聴覚障がい等のある方へのIT機器講習会の開催、手話・点字・字幕・音声の採用など自治体広報における障がいへの配慮のほか、ICTの活用により、障がいの有無にかかわらず社会参加できる仕組みづくりを促進します。</u></p> <p>(3) 教育の充実</p> <p>① ICT学習環境の充実</p> <p>【取組の方向】</p> <p>イ(略)</p> <p>向上を図ります。</p> <p><u>なお、義務教育段階からの連続性も重要であることから、ICTモデル校等の成果を広く普及するとともに、市町村で実践する先進的なICTを活用した事例も収集し、情報共有していきます。</u></p> <p>(略)</p>

修正前	修正後
<p>ウ(略)</p> <p>研修を継続的に計画、実施します。<u>ICT 担当者会等を中心に、各校での ICT を利活用した実践事例を共有します。</u></p> <p>3 安全安心な県土づくり</p> <p>(1) 生活基盤の確保</p> <p>① 地域生活交通の確保</p> <p>【現状・課題】</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>【取組の方向】</p> <p>地域の実情に応じて、市町村や地域住民が最適な交通手段への転換を図ることができるよう、<u>_____</u> <u>_____</u> MaaS など ICT を利活用して(略)</p> <p>(2) 防災対策の推進</p> <p>② 防災対策の推進</p> <p>【取組の方向】</p> <hr/> <hr/> <hr/>	<p>ウ(略)</p> <p>研修を継続的に計画、実施します。<u>また、各校での児童生徒の状態や特性等に即した、効果的な利活用の実践事例を共有します。</u></p> <p>3 安全安心な県土づくり</p> <p>(1) 生活基盤の確保</p> <p>① 地域生活交通の確保</p> <p>【現状・課題】</p> <p><u>また、AI を用いた配車・予約システムによる定額タクシーの運行や自動運転サービスなど、ICT を利活用して公共交通の確保・維持に取り組む地域も現れています。</u></p> <p>【取組の方向】</p> <p>地域の実情に応じて、市町村や地域住民が最適な交通手段への転換を図ることができるよう、<u>定額タクシーや自動運転サービス、MaaS など ICT を利活用して(略)</u></p> <p>(2) 防災対策の推進</p> <p>② 防災対策の推進</p> <p>【取組の方向】</p> <p><u>エ 県地域防災計画に基づき、デジタル技術を活用し、効果的・効率的な防災対策が実施されるよう取り組みます。</u></p>
<p>第5章 デジタルデバイド対策</p> <p>1 全ての県民への配慮</p> <p>(略)</p> <p>ICT を利用できる方とそうでない方との間に格差が生じてはなりません。<u>_____</u> <u>_____</u> そのため、情報を(略)</p> <p>例えば、<u>デジタル端末</u>の操作が分からない、</p>	<p>第5章 デジタルデバイド対策</p> <p>1 全ての県民への配慮</p> <p>(略)</p> <p>ICT を利用できる方とそうでない方との間に格差が生じてはなりません。<u>また、デジタル化による環境変化に伴い、サイバー犯罪の被害に遭うリスクも存在しており対応が必要です。</u>そのため、情報を(略)</p> <p>例えば、<u>ICT 機器</u>の操作が分からない、</p>

修正前	修正後
<p>(略)</p> <p>また、スマートフォン等の操作に慣れた方においても _____ フィッシング詐欺などインターネット利用に係る _____ 犯罪被害も発生しており対応が必要です。</p>	<p>(略)</p> <p>また、スマートフォン等の操作に慣れた方においても <u>スマートフォン決済サービスを悪用した詐欺、金融機関等を装った SMS や電子メールを用いたフィッシング詐欺などインターネット利用に係るネットワーク利用</u>犯罪被害も発生しており対応が必要です。</p>
<p>(略)</p> <p>また、スマートフォン等のデジタル技術を日常的に利用することが求められることが増えてくると思われますので、 _____ インターネット利用に係る <u>犯罪にあわないように注意しながら</u> _____ <u>自分自身で機器操作等ができるよう知識を高める普及啓発活動などを進めます。</u></p>	<p>(略)</p> <p>また、スマートフォン等のデジタル技術を日常的に利用することが求められることが増えてくると思われますので、 <u>消費者教育の観点やインターネット利用に係るトラブルや犯罪の被害防止対策の観点から、県民の意識向上のための効果的な情報発信や自分自身で機器操作等ができるよう知識を高める普及啓発活動などを推進していきます。</u></p>
<p>2 県と市町村の連携</p> <p>(略)</p> <p>事業者や NPO の情報等を共有 _____ <u>することなどの協力が想定されます。</u></p>	<p>2 県と市町村の連携</p> <p>(略)</p> <p>事業者や NPO の情報等の <u>共有、地域の中で講習会等の研修機会が広がるよう研修講師の育成を支援することなどの協力が想定されます。</u></p>

用語解説

修正前

用語	説明文
(※49)漁獲可能量 (TAC)	「TAC : Total allowable catch」 水産資源の <u>維持のため</u> 特定の魚種ごとに <u>補獲</u> できる総量を定めたもの。
(※64)GIGA スクール構想	<u>義務教育を受ける児童生徒のために、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する5年間の計画。</u>
<u>(新規)</u>	
<u>(※75)デジタル活用支援員</u>	住民に身近な場所で高齢者などから ICT 機器やサービスの利用方法の相談を受けたり、 <u>学習支援を行ったりする人のこと。</u> <u>デジタル活用支援員推進事業では、デジタル活用支援活動に対する助成を行います。</u>

修正後

用語	説明文
(※49)漁獲可能量 (TAC)	「TAC : Total Allowable Catch」 水産資源の <u>保存及び管理のため</u> 特定の魚種ごとに <u>漁獲</u> できる総量を定めたもの。
(※64)GIGA スクール構想	<u>一人一台の学習者用PCと高速ネットワーク環境の一体的な整備により、個別最適化された学びを通じて子どもたちの資質・能力を育成できる教育 ICT 環境を整備する計画。</u>
<u>(※74)SMS</u>	「 <u>ショートメッセージサービス</u> 」の略称。 <u>電話番号もしくはSMS相互接続他事業者へ文字メッセージを送受信できるサービス。</u>
<u>(※76)デジタル活用支援員</u>	住民に身近な場所で高齢者などから ICT 機器やサービスの利用方法の相談を受けたり、 <u>学習支援を行う人のこと。</u> <u>総務省によるデジタル活用支援員推進事業では、デジタル活用支援活動に対する助成を行います。</u>

※「島根県 ICT 総合戦略」の注釈についても、このとおり修正済